

貸借対照表

(平成27年3月31日現在)

(単位:円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	945,496,741	流動負債	337,412,541
現金・預金	679,098,804	買掛金	17,969,621
現金	172,320	未払金	124,686,243
普通預金	678,926,484	未払費用	12,738,301
売掛金	235,647,484	未払法人税等	12,922,900
未収金	1,403,140	未払消費税	75,281,200
前払費用	1,233,723	賞与引当金	85,183,205
繰延税金資産	26,758,641	預り金	8,629,071
立替金	1,354,949	仮受金	2,000
		固定負債	162,552,845
		退職給付引当金	162,552,845
		負債合計	499,965,386
固定資産	84,188,479	純資産の部	
有形固定資産	33,265,483	株主資本	529,719,834
建物付属設備	3,509,834	資本金	10,000,000
車両運搬具	41,252,063	利益剰余金	519,719,834
工具器具備品	30,478,948	利益準備金	2,500,000
減価償却累計額	△ 28,139,516	その他利益剰余金	517,219,834
減損損失累計額	△ 13,835,846	任意積立金	200,000,000
無形固定資産	1,463,530	繰越利益剰余金	317,219,834
電話加入権	886,320		
商標権	102,260		
ソフトウェア	483,000		
減価償却累計額	△ 8,050		
投資その他の資産	49,459,466		
保証金	3,261,177		
繰延税金資産	45,804,279		
その他投資	394,010		
		純資産合計	529,719,834
資産合計	1,029,685,220	負債・純資産合計	1,029,685,220

損 益 計 算 書

(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

(単位:円)

科 目		金 額	
		内 訳	合 計
經 常 損	營	營業収益	2,465,888,082
		受託事業収入	2,441,709,579
		自主事業収入	24,178,503
	業	營業費用	2,444,484,866
		受託事業費	2,272,024,850
		人件費	2,067,658,261
		物件費	32,988,844
		経費	30,647,298
		委託費	140,615,543
		減価償却費	114,904
		自主事業費	32,801,998
		人件費	17,852,303
		物件費	4,485,157
		経費	5,070,621
損	委託費	2,516,995	
	減価償却費	2,876,922	
	一般管理費	139,658,018	
	人件費	115,594,585	
	物件費	4,157,776	
	経費	18,693,179	
	委託費	1,073,000	
	減価償却費	139,478	
益	營業利益	21,403,216	
益	營業外	營業外収益	1,107,396
	損	受取利息	6,203
	益	雑収入	1,101,193
		營業外費用	20,745
	雑支出	20,745	
經常利益			22,489,867
特別損失			4,220
固定資産除却損		4,220	
税引前当期純利益			22,485,647
法人税、住民税及び事業税			12,924,154
法人税等調整額			△ 10,937,570
当期純利益			20,499,063

注 記 表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品は個別法に基づく原価法により行っています。

(2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産

定額法を採用しています。ただし、平成19年3月31日以前に取得した固定資産については、定率法によっています。

なお、耐用年数、残存価格については法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。

②無形固定資産

定額法を採用しています。

(3) 引当金の計上基準

①賞与引当金

社員の賞与の支給に充てるため、当期に負担すべき支給見込額を計上しています。

②退職給付引当金

社員の退職金の支給に備えるため、自己都合退職による期末要支給額を計上しています。

③貸倒引当金

債権の貸倒に備えるため、一般債権については貸倒実績率により回収不能見込額を計上しています。

なお、今期は貸倒債権はありません。

(4) 消費税の会計処理

税抜方式を採用しています。

2. 貸借対照表に関する注記

関係会社に対する金銭債権	231百万円
--------------	--------

関係会社に対する金銭債務	3百万円
--------------	------

3. 損益計算書に関する注記

関係会社との営業取引額	2,441百万円
-------------	----------

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末における発行済株式数

普通株式 75株

5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因別内訳

賞与引当金	36,230 千円
未払事業税	1,150 千円
減損損失	3,843 千円
退職給付引当金	60,144 千円
繰延税金資産小計	101,369 千円
評価性引当額	△ 28,806 千円
繰延税金資産合計	72,562 千円

6. リース取引の処理方法に関する注記

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

なお、上記リース契約に係る未経過リース料の総額は5,306千円です。

7. 関連当事者との取引に関する注記

関連当事者との取引の内容は、次のとおりです。

属性	会社等の名称	事業の内容	議決権等の被所有割合	関係内容		取引内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
				役員の兼任等	事業上の関連				
主要株主	大阪市交通局	交通運輸業	100%	0人	業務の受託等	市バス住之江・鶴町・西島営業所にかかる管理の受託業務	2,441	売掛金 買掛金 未払金	231 2 1

- (注) 1. 取引金額には消費税は含まれておらず、期末残高には消費税を含んでいます。
2. 記載金額は百万円未満の端数を切捨てて表示しております。

8. 一株あたりの情報に関する注記

一株あたり純資産額	7,062,931円
一株あたり当期純利益金額	273,321円